

平成23年度 日置市財務諸表(普通会計)

バランスシート

地方公共団体におけるバランスシートとは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産とその資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。ここでいう資産とは、行政サービスを提供するために活用できる財産のことでです。

資産 1,174.2億円
現在、市が保有する資産の総額

道路や学校など市の施設や市有地の総額

出資金や積立てた基金などの総額

現金・預金、現金化しやすい市税など未収金の総額

【住民の財産】
1. 公共資産 1,065.0億円
2. 投資等 58.9億円
3. 流動資産 50.3億円

負債 373.2億円
将来支払わなければならない金額

資産形成のための地方債や退職手当などの総額

【将来世代の負担】
1. 固定負債 333.3億円
2. 流動負債 39.9億円

純資産 801.0億円

道路や学校整備など財源として受けた国や県からの補助金・市税などの総額

【現世代の負担】
資産形成のためすでに支払った額

バランスシートの比較(対前年度)

資産	15.6億円増	負債	1.2億円増
		純資産	14.4億円増

資産増の要因…基金保有等の増加
負債増の要因…ローン性資産の増加

住民1人あたりのバランスシート(対前年度)

資産	230.7万円 (4.8万円増)	負債	73.3万円 (0.7万円増)
		純資産	157.3万円 (4.0万円増)

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳
50,894人で算定

行政コスト計算書

行政コスト計算書(民間では損益計算書)とは1年間の行政サービスのコストとその対価を表したものです。行政コストを種類別に区分して、行政サービスを提供するために、人や物等にどれだけコストがかかり、それに対する収入はどれくらいあるのかを把握できます。

①経常行政コスト 202.7億円
行政サービスを提供するためのコスト

1. 人にかかるコスト 40.9億円
2. 物にかかるコスト 62.6億円
3. 移転支出的なコスト 87.8億円
4. その他のコスト 11.4億円

②経常収益 7.5億円
行政サービスの直接対価としての収入

1. 使用料 4.4億円
2. 分担金・負担金・寄付金 3.1億円

③純経常行政コスト(①-②) 195.2億円
※純資産変動計算書の純経常行政コストと一致

※移転支出的なコストとは、扶助費、他団体への補助費、他会計への繰出金などです。

【前年度との比較】

①経常行政コスト 9.8億円増加 ②経常収益 0.3億円増加 ③純経常行政コスト 9.5億円増加

行政サービスにかかる
収支

道路や学校などの整備
にかかる収支

投資・財務活動の資金
の支出と収入

①経常的収支	62.7億円
②公共資産整備収支	△17.5億円
③投資・財務的収支	△50.4億円
当年度の資金増減額	△5.2億円
前年度末の資金残高	11.1億円
今年度末の資金残高	5.9億円

資金収支計算書(=キャッシュフロー
計算書)とは、1年間の自治体における
収入と支出を性質別に分類して、支出
と財源の関係など資金の流れをみたも
のです。

1年間の資金の変動額

【前年度との比較】

- ①経常収支 … 4.4億円減少
- ②公共資産整備収支 … 1.1億円減少
- ③投資・財務的収支 … 3.7億円減少
- 収支全体 … 9.1億円減少

・プライマリーバランス 15.2億円
(対前年度 8.3億円減少)

※プライマリーバランスとは、地方債の新たな借入と返済を除いた収支
のバランスを表します。

純資産変動
計算書

純資産変動計算書とは、
バランスシートの純資産の
部が1年間でどう変動した
のかをみたものです。

① 前年度の純資産残高	786.6億円
② 純経常行政コスト	△195.2億円
③ 経常収入	211.5億円
④ 臨時損益	△1.9億円
⑤ 上記以外	△0.0億円
⑥ 今年度の純資産残高	801.0億円
(バランスシートの純資産合計と一致)	

行政サービスにかかった
費用

地方交付税や地方税など

災害などで臨時にお金が
必要だった

【前年度との比較】

- ②純経常行政コスト … 9.5億円減少
- ③経常収入 … 3.4億円増加
- ④臨時損益 … 0.2億円減少
- ⑤上記以外 … 0.3億円増加
- ⑥純資産残高 … 14.4億円増加

財務諸表4表からわかること

○流動比率は126.2%となっており、流動資産合計が流動負債合計を上回っています。

※流動比率... 1年以内に支払う金額への資産の余裕度(流動資産合計/流動負債合計)
健全な運営には100%~150%以上必要とされます。

○資産に占める公共資産の金額が多いことから、建物の修繕・建替などで将来にわたり多額の負担が予想
されます。

平成23年度 日置市財務諸表(連結)

バランスシート

資産 1,365.7億円
現在、市が保有する資産の総額

【住民の財産】

1. 公共資産 1,231.9億円

2. 投資等 56.0億円

3. 流動資産 77.8億円

負債 434.7億円
資産形成のために使われた金額

【将来世代の負担】

1. 固定負債 386.3億円

2. 流動負債 48.4億円

純資産 931.0億円

【現世代の負担】

資産形成のためすでに支払った額

行政コスト計算書

①経常行政コスト 408.2億円
行政サービスを提供するためのコスト

1. 人にかかるコスト 49.5億円

2. 物にかかるコスト 82.6億円

3. 移転支的的なコスト 261.3億円

4. その他のコスト 14.8億円

②経常収益 101.2億円
行政サービスの直接対価としての収入

1. 使用料 4.9億円

2. 分担金・負担金・寄付金 52.9億円

3. 保険料 20.6億円

4. 事業収益 15.1億円

5. その他 7.7億円

③純経常行政コスト(①-②) 307.0億円
※資産変動計算書の純経常行政コストと一致

資金収支計算書

①経常的収支 70.0億円
②公共資産整備収支 △20.6億円
③投資・財務的収支 △45.9億円

当年度の資金増減額 3.5億円

前年度末の資金残高 66.6億円
今年度末の資金残高 70.1億円

① 前年度の純資産残高 920.6億円

② 純経常行政コスト △307.0億円

③ 経常収入 325.0億円

④ 臨時損益 △1.9億円

⑤ 上記以外 △5.7億円

⑥ 今年度の純資産残高 931.0億円
(バランスシートの純資産合計と一致)

純資産変動計算書

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,143,756
①生活インフラ・国土保全	64,067,878	(2) 長期未払金	
②教育	23,359,323	①物件の購入等	0
③福祉	1,564,006	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,147,535	③その他	350,769
⑤産業振興	8,792,676	長期未払金計	350,769
⑥消防	1,002,014	(3) 退職手当引当金	4,840,235
⑦総務	6,256,145	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	106,189,577	固定負債合計	33,334,760
(2) 売却可能資産	309,690		
公共資産合計	106,499,267		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,511,688
①投資及び出資金	921,542	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	252,048
投資及び出資金計	921,542	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	225,034
(3) 基金等		流動負債合計	3,988,770
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,972,490	負債合計	37,323,530
③土地開発基金	703,938		
④その他定額運用基金	180,012	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	937,781	1 公共資産等整備国県補助金等	19,467,764
基金等計	4,794,221	2 公共資産等整備一般財源等	71,019,394
(4) 長期延滞債権	248,509	3 その他一般財源等	△ 10,596,872
(5) 回収不能見込額	△ 74,466	4 資産評価差額	210,753
投資等合計	5,889,806	純資産合計	80,101,039
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,005,789		
②減債基金	382,662		
③歳計現金	592,220		
現金預金計	4,980,671		
(2) 未収金			
①地方税	63,170		
②その他	12,728		
③回収不能見込額	△ 21,073		
未収金計	54,825		
流動資産合計	5,035,496		
資産合計	117,424,569	負債・純資産合計	117,424,569

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,026,407	千円
②教育	96,555	千円
③福祉	316,623	千円
④環境衛生	1,332,387	千円
⑤産業振興	6,493,084	千円
⑥消防	565	千円
⑦総務	523,255	千円
計	10,788,876	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,113,764	千円
②地方債	1,616,050	千円
③一般財源等	6,059,062	千円
計	10,788,876	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	1,000,000	千円
③その他	0	千円
	1,073,733	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,138,271千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,897,192	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	31,655,444	千円	
債務負担行為支出予定額	24,994	千円	24,994
公営事業地方債負担見込額	3,128,409	千円	3,128,409
一部事務組合等地方債負担見込額	34,647	千円	34,647
退職手当負担見込額	3,902,454	千円	
第三セクター等債務負担見込額	151,244	千円	151,244
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	32,997,706	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,583,940	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,279,828	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	23,133,938	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,899,486	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は17,711,659千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,742,486千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,417,795	16.9%	163,296	628,663	237,502	172,448	307,807	460,254	1,274,073	173,752		0
	(2)退職手当引当金繰入等	451,424	2.2%	28,215	88,567	40,209	29,521	51,056	76,252	132,262	5,342		0
	(3)賞与引当金繰入額	225,034	1.1%	10,752	41,392	15,638	11,354	20,267	30,304	83,887	11,440		0
	小 計	4,094,253	20.2%	202,263	758,622	293,349	213,323	379,130	566,810	1,490,222	190,534		0
2	(1)物件費	2,537,182	12.5%	153,037	660,231	296,983	697,199	155,818	93,786	472,297	7,831		0
	(2)維持補修費	110,429	0.6%	31,234	31,336	7,441	309	28,288	1,374	10,403	44		0
	(3)減価償却費	3,610,507	17.8%	1,767,562	666,685	122,142	50,666	646,903	63,884	292,665	0		0
	小 計	6,258,118	30.9%	1,951,833	1,358,252	426,566	748,174	831,009	159,044	775,365	7,875	0	0
3	(1)社会保障給付	4,488,319	22.1%		64,444	4,344,043	79,832						0
	(2)補助金等	1,122,266	5.5%	18,505	74,842	265,917	200,797	238,986	36,134	283,874	3,211		0
	(3)他会計等への支出額	2,686,673	13.3%	140,441	0	2,313,391	165,434	67,407	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	479,832	2.4%	111,627	0	79,130	52,952	185,653	61	50,409	0		0
	小 計	8,777,090	43.3%	270,573	139,286	7,002,481	499,015	492,046	36,195	334,283	3,211		0
4	(1)支払利息	521,010	2.5%								521,010		
	(2)回収不能見込計上額	19,564	0.1%									19,564	
	(3)その他行政コスト	602,817	3.0%				0						602,817
	小 計	1,143,391	5.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	521,010	19,564
経 常 行 政 コ ス ト a	20,272,852		2,424,669	2,256,160	7,722,396	1,460,512	1,702,185	762,049	2,599,870	201,620	521,010	19,564	602,817
(構 成 比 率)			12.0%	11.1%	38.1%	7.2%	8.4%	3.7%	12.8%	1.0%	2.6%	0.1%	3.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	437,616		39,235	18,317	297	88,368	3,945	698	9,864	0	0		0	276,892
2 分担金・負担金・寄附金 c	311,656		850	3,688	278,221	0	9,319	0	19,518	0	0		0	60
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	749,272		40,085	22,005	278,518	88,368	13,264	698	29,382	0	0		0	276,952
d/a	3.70%		1.7%	1.0%	3.6%	6.1%	0.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,523,580		2,384,584	2,234,155	7,443,878	1,372,144	1,688,921	761,351	2,570,488	201,620	521,010	19,564	602,817	△ 276,952

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,665,640	19,147,380	69,245,188	△ 9,931,988	205,060
純経常行政コスト	△ 19,523,580			△ 19,523,580	
一般財源					
地方税	4,330,427			4,330,427	
地方交付税	10,033,991			10,033,991	
その他行政コスト充当財源	1,514,774			1,514,774	
補助金等受入	5,267,812	1,168,733		4,099,079	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 42,254			△ 42,254	
公共資産除売却損益	△ 151,464			△ 151,464	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,247,025	△ 1,247,025	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			840,023	△ 840,023	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 243,551	243,551	
減価償却による財源増		△ 848,349	△ 2,762,158	3,610,507	
地方債償還に伴う財源振替			2,692,867	△ 2,692,867	
資産評価替えによる変動額	5,693				5,693
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	80,101,039	19,467,764	71,019,394	△ 10,596,872	210,753

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,050,662
物件費	2,537,182
社会保障給付	4,488,319
補助金等	1,122,266
支払利息	521,010
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,421,383
その他支出	152,683
支 出 合 計	15,293,505
地方税	4,287,004
地方交付税	10,033,991
国県補助金等	3,919,115
使用料・手数料	441,472
分担金・負担金・寄附金	286,939
諸収入	100,546
地方債発行額	1,166,777
基金取崩額	381,422
その他収入	950,851
収 入 合 計	21,568,117
経常的収支額	6,274,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,916,184
公共資産整備補助金等支出	479,832
他会計等への建設費充当財源繰出支出	118,898
支 出 合 計	4,514,914
国県補助金等	1,347,108
地方債発行額	1,303,823
基金取崩額	73,150
その他収入	37,919
収 入 合 計	2,762,000
公共資産整備収支額	△ 1,752,914

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	0
基金積立額	1,783,200
定額運用基金への繰出支出	229
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,392
地方債償還額	3,405,165
支 出 合 計	5,335,036
国県補助金等	1,589
貸付金回収額	121
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	77,711
その他収入	18,073
収 入 合 計	287,494
投資・財務的収支額	△ 5,047,542

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 525,844
期首歳計現金残高	1,118,064
期末歳計現金残高	592,220

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は78千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,360,675
繰越金	△ 743,064
地方債発行額	△ 2,660,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 24,768,455
地方債元利償還額	3,926,097
財政調整基金等積立額	412,692
基礎的財政収支	1,527,345

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
70,021,000	28,143,756
②教育	②公営事業地方債
23,359,323	4,850,081
③福祉	地方公共団体計
1,647,866	32,993,837
④環境衛生	(2) 関係団体
10,139,780	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	27,164
10,050,827	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,002,014	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,378,600	関係団体計
⑧収益事業	27,164
0	(3) 長期未払金
⑨その他	350,769
279,264	(4) 引当金
有形固定資産合計	5,255,234
122,878,674	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,255,234
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
309,690	(5) その他
公共資産合計	0
123,188,364	固定負債合計
2 投資等	38,627,004
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
75,822	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	3,716,542
(3) 基金等	②関係団体
5,122,782	42,062
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
546,824	3,758,604
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	501,448
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 146,112	324,793
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,599,316	378
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	238,325
7,011,273	(6) その他
(2) 未収金	17,247
320,939	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,840,795
478,311	負債合計
(4) その他	43,467,799
12,335	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 42,713	22,409,771
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
7,780,145	80,580,734
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	2,000
資産合計	4 その他一般財源等
136,567,825	△ 10,103,232
	5 資産評価差額
	210,753
	純資産合計
	93,100,026
	負債及び純資産合計
	136,567,825

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円

③その他

千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,111,007	10.0%	198,010	628,663	591,268	380,562	374,796	487,495	1,276,379	173,834		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	602,533	1.5%	25,115	88,567	162,421	60,972	51,458	76,252	132,406	5,342		0
	(3)賞与引当金繰入額	238,325	0.6%	14,093	41,392	15,638	21,193	20,267	30,304	83,998	11,440		0
	小 計	4,951,865	12.1%	237,218	758,622	769,327	462,727	446,521	594,051	1,492,783	190,616		0
2	(1)物件費	3,805,764	9.3%	304,092	660,231	916,962	978,276	369,667	93,786	474,818	7,932		0
	(2)維持補修費	188,087	0.5%	46,222	31,336	7,441	57,292	31,611	1,374	12,767	44		0
	(3)減価償却費	4,270,148	10.5%	2,030,340	666,685	124,863	378,150	710,326	63,884	295,900	0		0
	小 計	8,263,999	20.3%	2,380,654	1,358,252	1,049,266	1,413,718	1,111,604	159,044	783,485	7,976		0
3	(1)社会保障給付	13,512,180	33.1%		64,444	13,367,904	79,832						0
	(2)補助金等	12,130,442	29.7%	18,631	74,842	11,408,385	87,988	231,375	20,562	285,448	3,211		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	487,443	1.2%	111,627	0	79,130	60,563	185,653	61	50,409	0		0
	小 計	26,130,065	64.0%	130,258	139,286	24,855,419	228,383	417,028	20,623	335,857	3,211		0
4	(1)支払利息	668,683	1.6%								668,683		0
	(2)回収不能見込計上額	13,306	0.0%									13,306	0
	(3)その他行政コスト	793,855	2.0%	0	0	173,526	11,950	5,562	0	0	0		602,817
	小 計	1,475,844	3.6%	0	0	173,526	11,950	5,562	0	0	668,683	13,306	602,817
経 常 行 政 コ ス ト a	40,821,773		2,748,130	2,256,160	26,847,538	2,116,778	1,980,715	773,718	2,612,125	201,803	668,683	13,306	602,817
(構 成 比 率)			6.7%	5.5%	65.8%	5.2%	4.9%	1.9%	6.4%	0.5%	1.6%	0.0%	1.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	494,286		39,235	18,317	304	138,570	3,945	698	15,299	12	0		0	277,906
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,287,531		19,496	3,688	5,116,405	88,060	18,642	0	18,589	0	0		0	22,651
3 保 險 料	2,057,200				2,057,200									
4 事 業 収 益	1,508,021		236,397	0	326,367	688,736	256,521	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	773,142		91,607	0	655,276	9,102	17,157	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	10,120,180		386,735	22,005	8,155,552	924,468	296,265	698	33,888	12	0		0	300,557
b/a	24.8%		14.1%	1.0%	30.4%	43.7%	15.0%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,701,593		2,361,395	2,234,155	18,691,986	1,192,310	1,684,450	773,020	2,578,237	201,791	668,683	13,306	602,817	△ 300,557

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,061,084	22,132,998	80,071,253	0	△ 10,348,248	205,081
純経常行政コスト	△ 30,701,593				△ 30,701,593	
一般財源						
地方税	4,330,427				4,330,427	
地方交付税	10,033,991				10,033,991	
その他行政コスト充当財源	4,949,805				4,949,805	
補助金等受入	13,186,748	1,279,233			11,907,515	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 42,254				△ 42,254	
公共資産除売却損益	△ 151,464				△ 151,464	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,173,953		△ 3,173,953	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	765,814		△ 765,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 117,499		117,499	
減価償却による財源増		△ 1,002,460	△ 3,267,688		4,270,148	
地方債償還に伴う財源振替			2,803,229		△ 2,803,229	
出資の受入・新規設立	48,575		46,575	2,000		
資産評価替えによる変動額	5,672					5,672
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 620,965	0	△ 2,894,903		2,273,938	
期末純資産残高	93,100,026	22,409,771	80,580,734	2,000	△ 10,103,232	210,753

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,791,279
物件費	3,805,764
社会保障給付	13,510,616
補助金等	12,130,441
支払利息	667,705
その他支出	505,031
支出合計	35,410,836
地方税	4,287,004
地方交付税	10,033,991
国県補助金等	11,795,551
使用料・手数料	498,245
分担金・負担金・寄附金	5,932,493
保険料	2,068,172
事業収入	1,508,292
諸収入	514,600
地方債発行額	1,166,777
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	570,794
その他収入	4,038,652
収入合計	42,414,571
経常的収支額	7,003,735

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,563,561
公共資産整備補助金等支出	487,327
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,050,888
国県補助金等	1,389,608
地方債発行額	1,465,323
長期借入金借入額	0
基金取崩額	73,150
その他収入	61,399
収入合計	2,989,480
公共資産整備収支額	△ 2,061,408

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	0
基金積立額	1,378,080
定額運用基金への繰出支出	229
地方債償還額	3,677,027
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,055,386
国県補助金等	1,589
貸付金回収額	121
基金取崩額	117,378
地方債発行額	190,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	77,711
収益事業純収入	0
その他収入	81,584
収入合計	468,383
投資・財務的収支額	△ 4,587,003

翌年度繰上充用金増減額	1,448
当年度資金増減額	356,772
期首資金残高	6,660,546
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,045
期末資金残高	7,011,273

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。